2023/6/9

TDB

株式会社帝国データバンク
情報統括部
東京都新宿区四谷本塩町 14-3
TEL:03-5919-9343
https://www.tdb.co.jp

特別企画：2023 年度の設備投資に関する東京都企業の意識調査

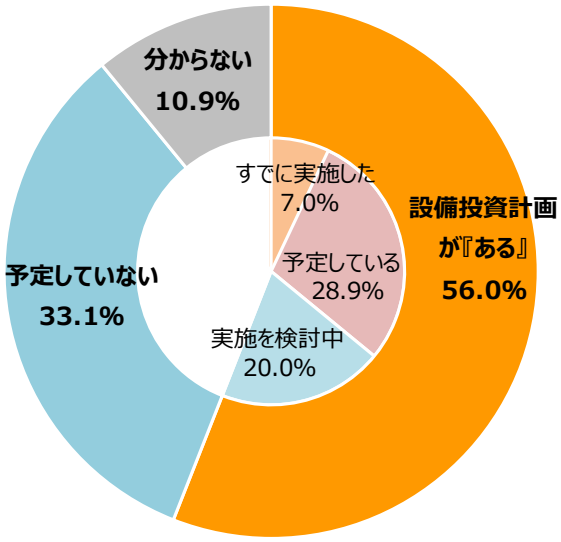
設備投資計画がある企業、コロナ前の水準に

～コロナ禍で先送りにしてきた設備投資が再開～

5 月 8 日より、新型コロナの感染症法上の分類が「5 類」に移行し、いよいよポストコロナに向けて経済活動が本格化してきた。コロナ禍での行動制限の影響が大きかった観光や飲食の業界では、インバウンドのみならず国内での旅行需要が急回復し、宿泊、旅客輸送、土産小売、飲食の分野で供給拡大に向けた動きがみられる。また、半導体をはじめ各種資材の不足が緩和され、生産・営業活動が持ち直す動きもあるなど、設備増強に向けて動き始める企業も増えつつある。

一方で、需要の急回復による仕入れコストの増加や賃上げによる人件費増、コロナ融資の据え置き期間の終了など、国内景気の下振れ材料も多いなかで、企業は今後の設備投資に対してどのように計画しているのだろうか。

2023 年度の設備投資計画



注：上記割合は小数点以下第 2 位を四捨五入しているため、
合計は必ずしも一致しない

そこで、帝国データバンクは 2023 年度の設備投資に関する東京都企業の意識について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2023 年 4 月調査とともに行った。

※調査期間は 2023 年 4 月 17 日～4 月 30 日、調査対象は東京都の 4,497 社で、有効回答企業数は 2,003 社（回答率 44.5%）

調査結果（要旨）

1. 2023 年度に設備投資を行う予定（計画）が『ある』企業は 56.0%
2. 入れ替えや交換、更新など「設備の代替」、初の 50%超
3. 最も期待する設備投資の効果、売り上げ・利益拡大と省力・省人化が大部分を占める
4. 設備投資の予定なし、中小企業の 4 割が「先行きが見通せない」

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

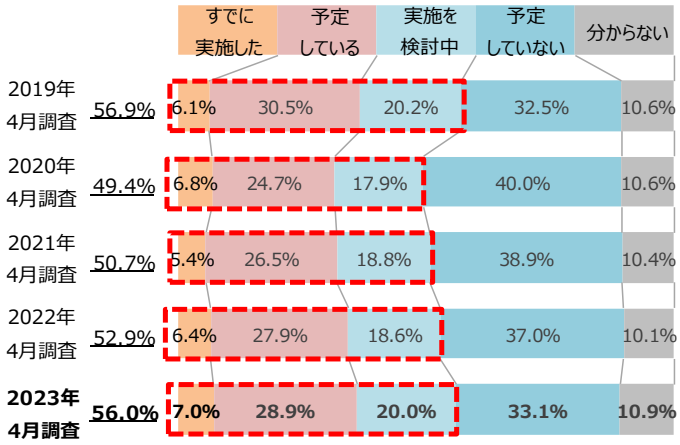
1．設備投資計画がある企業、コロナ前の水準に

2023 年度（2023 年 4 月～2024 年 3 月）に設備投資を実施する予定（計画）があるか尋ねたところ、設備投資計画が『ある』（「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計）と回答した企業は 56.0%となった。前回調査（2022 年 4 月実施）から 3.1 ポイント増で、コロナ前の 2019 年度（56.9%）の水準に回復した。

他方、設備投資を「予定していない」企業は 33.1%で、前回調査から 3.9 ポイント減少した。

また、2023 年度に設備投資の予定（計画）が『ある』企業に対して、予定している設備投資額について尋ねたところ、設備投資予定額における全体の平均は 1 億 2,748 万円となった。

設備投資計画の推移



注1：下線の値は設備投資計画が『ある』（赤枠が指す「すでに実施した」「予定している」「実施を検討中」の合計）割合
注2：上記割合は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも一致しない

2．入れ替えや交換、更新など「設備の代替」、初の 50%超

設備投資の予定（計画）が『ある』企業に対し、内容について尋ねたところ、入れ替えや交換、更新など「設備の代替」が 52.5%と、調査開始後初めて 50%を上回った（複数回答、以下同）。次いで、「情報化（IT 化）関連」（29.2%）や「DX」（27.6%）、「既存設備の維持・補修」（23.9%）、「省力化・合理化」（23.8%）が続いた。「情報化（IT 化）関連」「DX」のいずれかを選択した、デジタル投資を検討している企業は 44.9%。また、電気料金などエネルギー高を受けて「省エネルギー対策」は昨年度、今年度と上向いている。

予定している設備投資の内容（複数回答）

(%)

		2023年度（2023年4月調査）	22年度（22年同）	21年度（21年同）	20年度（20年同）	19年度（19年同）
1	設備の代替	↑ 52.5	38.6	37.9	34.9	41.4
2	情報化（IT化）関連	↓ 29.2	31.2	37.9	43.1	36.3
3	DX（デジタル・トランスフォーメーション）	↑ 27.6	23.1	-	-	-
4	既存設備の維持・補修	↓ 23.9	25.8	29.4	25.9	28.3
5	省力化・合理化	↑ 23.8	23.2	26.9	25.7	23.3
6	増産・販売力増強（国内向け）	↓ 18.8	19.0	18.8	15.6	17.8
7	新製品・新事業・新サービス	↓ 18.4	20.4	21.9	16.0	17.1
8	事務所等の増設・拡大（建て替え含む）	↑ 16.3	14.6	15.7	19.7	19.4
9	研究開発（R&D）	↓ 9.5	11.7	10.9	10.8	10.4
10	省エネルギー対策（燃費改善、環境対策、脱炭素化対応など）	↑ 7.8	7.1	5.5	3.8	3.7
11	試作品開発	↓ 7.0	7.0	8.4	6.9	7.9
12	物流関連（倉庫等）	↓ 5.8	7.8	7.9	6.0	6.0
13	規制への対応	↑ 5.6	4.6	2.5	3.8	3.8
14	増産・販売力増強（輸出向け）	↑ 3.5	3.1	3.0	3.0	2.5
15	防災・減災設備の取得	↓ 1.7	2.7	3.0	3.2	2.1
16	感染症対策関連（感染予防や対策商品・サービスの開発投資など）	↓ 0.7	2.6	6.9	-	-
	その他	↓ 2.8	3.2	3.1	6.8	4.3

注1: 2023年4月調査の母数は2023年度の設備投資計画が『ある』と回答した企業1,121社、2022年4月調査は1,050社
注2: 矢印は、前回調査（2022年4月）より高いことを表す

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

３．期待する効果、売り上げ･利益拡大と省力･省人化が大部分を占める

2023 年度に設備投資の予定（計画）が『ある』企業に対して、最も期待する設備投資の効果を尋ねたところ、「売り上げの拡大」（25.9%）が最も高く、「利益の拡大」（18.6%）と合わせて半数近くになった。次いで、省エネ、業務効率化などによる「コスト削減」（17.8%）、「省人化の達成」（12.6%）が続いた。

企業規模が小さくなるにつれ、従業員の職場環境改善による「社員の満足度向上」「取引先の満足度向上」の割合が高くなった。

最も期待する設備投資の効果　～規模別～

(%)

		売り上げの拡大	利益の拡大	（省エネ、業務効率化などによる）コスト削減	省人化の達成	取引先の満足度向上	（技術向上などによる）人材育成	社員の満足度向上	社会貢献	その他	未回答	合計
規模別	全体	25.9	18.6	17.8	12.6	4.7	2.5	12.5	0.4	4.1	0.9	100.0
	大企業	26.4	21.2	19.4	12.7	3.0	2.7	10.0	0.0	2.7	1.8	100.0
	中小企業	25.7	17.6	17.1	12.5	5.4	2.4	13.5	0.6	4.7	0.5	100.0
	うち小規模	19.4	17.6	17.6	12.2	9.5	1.4	15.3	1.4	5.0	0.9	100.0

注1：母数は2023年度の設備投資が『ある』と回答した企業1,121社
注2：網掛けは全体以上を表す

４．設備投資の予定なし、中小企業の４割が「先行きが見通せない」

2023 年度に設備投資を「予定していない」企業に対して設備投資を行わない理由を尋ねたところ、「先行きが見通せない」が 38.2%で最も高かった（複数回答、以下同）。なお、2020 年度（62.9%）以降減少傾向にあり、22 年度には 50%を、23 年度は 40%を下回った。以下、「現状で設備は適正水準である」（31.1%）、「投資に見合う収益を確保できない」（18.7%）が続く。

規模別でみると、「中小企業」では、「先行きが見通せない」「借り入れ負担が大きい」といった理由が「大企業」よりも 5 ポイント以上高かった。他方、「大企業」では、「現状で設備は適正水準である」「すでに投資を実施した」という理由が「中小企業」よりも目立ち、現状維持もしくはポストコロナに向けて先んじて設備投資を済ませた傾向がみられた。

設備投資を予定していない理由（複数回答）

(%)

		2023年度予定していない理由（2023年4月調査） 全体	大企業	中小企業	22年度 全体
1	先行きが見通せない	↓ 38.2	26.5	39.5	48.7
2	現状で設備は適正水準である	↑ 31.1	36.8	30.4	30.6
3	投資に見合う収益を確保できない	↑ 18.7	20.6	18.5	18.4
4	自社に合う設備が見つからない	↑ 14.2	14.7	14.1	10.3
5	手持ち現金が少ない	↓ 11.5	7.4	11.9	11.8
6	すでに投資を実施した	↓ 11.3	19.1	10.4	11.4
7	借り入れ負担が大きい	10.1	2.9	10.9	10.1
8	原材料価格の高騰	↓ 8.1	13.2	7.6	9.9
9	市場の需要がない	↑ 7.8	7.4	7.9	6.8
10	レンタルや外注を活用する（シェアリングサービスを含む）	↑ 7.4	4.4	7.7	5.6
11	投資のための借り入れ見通しが立たない	↓ 6.3	2.9	6.7	7.6
12	後継者が不在で事業存続が不透明である	↑ 3.5	0.0	3.9	3.3
13	事業を縮小する予定である	↑ 2.9	4.4	2.7	2.4
14	設備入れ替えにともなうリスクが大きい（生産の一時停止など）	↓ 2.3	1.5	2.4	2.9
15	新設備の取扱い・運用ができない（従業員の高齢化や人手不足など）	↑ 2.3	2.9	2.2	2.0
16	供給制約などによる材料不足	↓ 1.2	0.0	1.3	1.8
	その他	5.9	4.4	6.1	4.8

注1：網掛けは、他の企業規模より5ポイント以上高いことを示す
注2：母数は2023年度の設備投資について、「予定していない」と回答した企業663社。2022年4月調査は735社
注3：矢印は、各項目について2022年度より増加（減少）していることを示す

©TEIKOKU DATABANK, LTD.

まとめ

2023 年度に設備投資を行う予定（計画）が『ある』企業は 6 割に迫り、コロナ前の 2019 年度（56.9%）の水準に回復した。老朽化した既存設備の入れ替えや更新を目的とした「設備の代替」のための投資が中心となっているが、エネルギー高を受けた省エネ対策は 20 年度の 2 倍に伸びている。投資に期待する効果では、売り上げ・利益拡大や省力・省人化を期待する声が多い一方、「中小企業」では社員の満足度向上に焦点を当てるケースが目立ち、規模の違いによる特徴が表れた。先行きの不透明感が薄れ、コロナ禍で先送りにしてきた設備投資の再開を経て、生産・販売能力の拡大や新しい技術開発、人手不足に対応するためのデジタル投資の拡大が本格化するとみられる。

（参考）2023 年度の設備投資に関する東京都の企業の声

設備投資	設備投資動向についてのコメント	業種
すでに実施した	設備投資に積極的に取り組んでいる状況ではないが、**省エネ・業務効率化が見込める**ので今回は取り組んだ	不動産管理
すでに実施した	**コロナ禍の鎮静化**を受けて、営業車両の代替えを再開した。また、**インボイス対応**のために、新会計システムの導入と会計帳簿の電子化にも着手している	燃料小売
予定している	自動車業界の低迷により従来の経営では乗り越えられず、**外注分の内製化**を決断した。設備投資はこれのみで、遊休設備をどうしていくかが検討課題である	製鋼を行わない鋼材製造
予定している	**電子帳簿保存法**などへの対応のため、今後もシステム導入を検討中	人材派遣・紹介
予定している	今後の設備投資の方針は**省人化、省力化設備の拡充が最優先**事項と考えている。機械的にできる作業は設備に置き換えて、人間が関与・管理が不可欠な作業のみ、人間が対応する製造現場の構築を急ぐ。国内外の同業他社との差別化と競争力の向上が大きな課題	油圧・空圧機器製造
実施を検討中	**調達金利が一時高くなる様相**を呈していたが、4月時点では落ち着いている。このような状態が続くことが見込めれば、積極的に設備投資に踏み切れる	一般診療所
実施を検討中	**半導体不足や原材料価格の上昇の影響**により設備投資の時期を再検討する可能性がある	紙製品製造
実施を検討中	**設備投資においても必ずヒトの問題**が出てくる。人材不足の中、誰が担当するかや担当者のスキルの有無など。資金があっても踏み出せないジレンマもあると感じる	土木建築サービス
予定していない	先行きが不透明な状態での設備増強は考えられない	その他の食料・飲料卸売
予定していない	**光熱費、人件費、原材料費の値上がり**により、先行きが見通せない、判断が難しい	不動産賃貸
予定していない	設備投資は当面の間、事業上、必要かつ最低限のものに限る。先行き不透明な状況が続くようであれば、**まず本業の基盤を整えることにのみ注力**し、将来への投資は余力のある時期を見計らってということになる	食肉小売

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井（ふじい） 俊（さとし）

【問い合わせ先】 牧（まき） 秀樹（ひでき） 03-5919-9342（直通）

情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

©TEIKOKU DATABANK, LTD.